

令和6年度 第3回秦野市行財政調査会における委員からの主な御意見について

※会議終了後に頂いた御意見も含まれています。

柱3 担い手をつくる改革について

箇所	委員御意見
3-1 新たな価値を創出する 公民連携の推進	表丹沢野外活動センターの指定管理者制度移行による利用増の取組にみられるように、全体的によく取り組まれており、その取組を高く評価する。
	何を「新たな価値」として目指すのか明確にしていく必要があるように思う。利用者数を増やす、コストを下げる、ということにとどまらず、市外の人を呼び込む、トータルでの収支改善を実現するなど、それにあわせて評価方法・指標も検討・改善していく必要があると考える。
	市域全体の指定管理者連絡会の開催により、指定管理者同士の共有・連携が期待され、こうした取組は評価できる。
「3-1-4 指定管理者制度等 導入の検討（表丹沢野外活動センター）」について	指定管理者制度に移行したことによって、利用者数が1.5倍となり、特に市外利用者の利用が増えているということであるので、引き続き、市外利用者の利用を増やす取組により、その効果を評価できるようにすることが必要があると考え。
	成果を測るうえで、効果額以外に、サービスの向上の視点から成果を測ることが機能しているか、気になるところである。また、効果額については、モニタリング等の評価の手間を考えると、効率化となったのか気になるところである。
	サービス単価やサービスコストの計算等を行い、サービスレベルアグリエメント（提供サービスの内容と範囲、品質要求基準等を明確にして、基準を達成できなかった場合のルールを含めて、事前に合意しておくこと）を交わすことで、どのレベルで、どの程度、達成したか比較が可能となると考える。また、直営の場合とのコスト比較や、アウトプットレベルで考え、利用者1人を増やすためにどの程度コストがかかるのか、交流人口を考えた際の評価なども求められる。
	宿泊、日帰り、キャンプなどの様々な利用形態がある中、利用者の増加の要因がどこにあったのか分析することで、更なる利用者増や収益増に向けて、どこに力を入れて整備すべきかなどが分かると思う。そうした方向性を決めて、さらに推進していただきたい。
	結果をみながら、施設の整備や運営等を変えて取り組んでいくことが必要である。極端に言えば、市で費用回収した後は、民間による運営も考えられるかもしれない。こうした判断をするうえで、指標の設定が重要である。
	市のにぎわい創出、OMOTANや交流人口の取組に寄与するなど基本的なスタンスをこの事業に落とし込んだときに、どこまでできるのか、つながりを持って、取組を進めていただきたい。

箇所	委員御意見
3-2 多様な主体との協働・連携の推進	<p data-bbox="483 164 2096 228">昨年度よりは取組が進んでいると評価するが、他の改革項目に比べると、ゆっくりとした進捗となっているように思う。行政側に取組が偏っているようにみえるため、市民活動をサポートするという視点でさらに取組を進めていただきたい。</p> <p data-bbox="483 284 2096 419">「3-2-1 施策等に応じた市民参加手法の活用」について、事例集にまとめたことで、協働の様々な取組が分かりやすくなったと思うが、そのまとめ方について、おそらく3つの類型にまとめることができると考える。公募市民により政策をつくること、自治体と既存団体や環境団体等と直接サービスに関わってもらうこと、地域協働でイベントやキャンペーンに協力していただくことがあり、その中で、どこに力を入れ市民参加や協働を目指すのか、具体的に計画にすることが次の段階だと考える。</p> <p data-bbox="483 475 2096 611">「3-2-1 施策等に応じた市民参加手法の活用」について、事例集にまとめたことについては、内部で各課が活用するものとして、各課が取り組みたいと思ったときに実務的に役立つものになると良いと思う。取組を開始するときのポイント、外部団体や市民とどのように協力関係を築いたのか、留意点等を記載するようにするとさらに良いと思う。また、「課題」は、取組を進めているうえでの実務的な課題をあげた方が良いと考える。</p> <p data-bbox="483 683 2096 954">「3-2-2 市民活動サポートセンターのあり方の検討」について、成果指標とする登録団体数が減っていることは、全国的にも高齢化等によるNPO法人等の団体の継続ができなくなっていることに関係していると思う。そこで、場所を駅前に移して利用増につなげるだけでなく、市民活動の対象を広げることで、さらなる支援につながると考える。例えば、立川市や広島市、神戸市などでみられるような、労働者協同組合では、NPO法人の設立と異なり、3人以上の発起人がいれば設立可能で、ボランティアではなく、対価をもらい、会社として運営できるものであり、こうした団体の設立資金の補助等支援を行うことも重要であると考え。ボランティアではなく、対価をもらってサービスを提供するビジネスを支援すること、市民活動サポートセンターでそうした新しい活動を支援すること、場合によって、銀行の支援をつなぐなど、サポートできるのではないかと考える。これからの協働の推進は、行政の既存の業務を手伝う、地縁型の活動をサポートするだけでは難しいため、このような労働者協同組合の設立を支援することで、新しい産業のセクターをつくり、雇用を生み出すことが重要であると考え。</p> <p data-bbox="483 1026 2096 1201">例えば、雪かけ財政学のように、主要な道路は行政が雪かきをし、私的な通路はボランティアの若者等が除雪することで、税負担が減るなど、税負担の関係をどのように考えるかが必要である。行政の業務の手が足りないため協働している節もあり、一方で、自主的な活動を支援するものもあって、協働の中身が混在しているように思う。協働、連携、市民参加、これらはそれぞれ全く意味が違っており、行政の活動がどのような位置付けのものであるか、仕分けが必要であると考え。また、秦野の地域特性によって、協働、連携、市民参加について考えていくべきであると思う。</p> <p data-bbox="483 1257 2096 1321">60～70代は、社会との接点がなくなってしまう、孤独になりがちだと思う。広い視点を持って社会に役立っている活動ができること、そこに多少の金銭もあると生きがいにもつながると思う。そうしたルートをつくることに挑戦することも必要であると考え。</p> <p data-bbox="483 1377 2096 1441">人生100時代と言われ、退職後の人生が長い中、アイデンティティ・クライシスをどのように nadaraka にしていくかが重要であると考え。子どもに優しい秦野が、高齢者にも優しい秦野として、地域への貢献に携われるような様々な活動を広げて欲しいと考える。</p>

箇所	委員御意見
3-2 多様な主体との協働・連携の推進	退職後の余暇については、日本では働きたいと考える人が多いと考えられ、 <u>ペイドワーク（有償労働）ができる仕組みがマッチすると思う。高齢者の生きがいと社会問題解決につながる取組として、労働者協同組合の起業支援は面白い試みになると思う。</u>
	<u>多少なりとも金銭を得ることで、責任を持つことと同時に達成感が芽生え、生きがいにつながると思う。一方で、高齢者にとって、労働者協同組合を起業することはハードルが高いと思うため、情報やデザインについて、どこかに記載があることが望ましいと考える。</u>

柱4 公共施設の改革について

箇所	委員御意見
4-1 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進	<u>公共施設再配置に当たっては、丁寧に地域と対話を重ねる必要があるが、地域の意見に頼りすぎても取組が進まないと思われる。また、更新時期の違いで複合化を諦めていないか気になるところである。様々な選択肢を考え、公共施設再配置の取組を進めていただきたい。</u>
	<u>「みらいの学校整備指針」を見させていただいたが、長期的な視点での取組となるが、市民が今から個々の学校の統廃合について考えることは難しいように思う。また、個別の学校との複合化など、学校単位で公共施設の再配置を考えていくことは難しいように思う。まちづくりビジョンを踏まえて、地区単位で様々な施設との兼ね合いをみて、行っていく必要があると考える。</u>
	学校の統廃合を考えた際に、教育の質だけに言及して納得できる説明とすることはできないと考える。 <u>地域の長期ビジョンを整備し、学校の統廃合とその跡地利用、高齢者施設や公園など他の施設を含めて、地域ごとの様々な要素を含めて考えていかないと、住民が納得できる形とならないように感じる。</u>
	<u>このままの状態を維持するのであれば財政が立ち行かなくなるため、公共施設再配置の問題を真剣に考えなくてはならない時期に差し掛かっていることを、住民にはっきりと伝える必要があると考える。</u>
	大原則としては、再配置計画に基づき、中学校区単位に統廃合を進め、空いた土地の利活用等地域の实情に合わせて行っていく必要があり、 <u>コンパクト・プラス・ネットワークを考え、PDCAを回し見直しをしながら、取組を進めていく必要がある。</u>
	<u>活動指標をみると、進捗率が令和5年度に一気に上昇している。実際には、計画どおりなかなか進まない課題が出てきているはずで、順調に進んでいるように示すよりは、その課題点をしっかり踏まえる必要があると考える。PDCAを回しながら、危機感を実感に近づけて共有していくことが重要であり、進捗率の評価・分析をできるだけ細かく行う必要があると考える。</u>

柱5 歳入・歳出面の改革について

箇所	委員御意見
5-1 さらなる財源の創出に向けた歳入改革	<u>非常に努力を重ねている取組と自然に任せている取組とが混在しているように思う。自然に任せているような取組については、もう少し努力できる部分がある</u> と考える。
5-2 事務事業の見直しによる歳出改革	「5-1-1 低・未利用地の貸付・売却」の取組に当たっては、 <u>普通財産台帳を公開する</u> といった取組も考えられると思う。
	「5-1-3 ふるさと寄附金制度の充実」について、例えば、 <u>野外活動センターの活動参加券を返礼品に加え、交流人口を増やす取組につなげることもできる</u> と思う。
	「5-1-3 ふるさと寄附金制度の充実」については、 <u>マイナス分の影響額が大きい</u> ため、 <u>要因分析等その内容について詳しい説明が必要である</u> と考える。
	「5-1-8 企業版ふるさと納税制度の活用」では、 <u>企業等に対するアプローチの仕方を工夫することができると</u> 思う。
	「5-2-1 可燃ごみ処理施設体制への早期移行による経費の削減」のように、 <u>近隣市と共有してコストを下げる取組は良い視点で、このような取組を広げていくことが重要である</u> と考える。